

インド・シッキム州における傾斜地農業と農家経済  
——北部県フォドン村における調査報告——

Structure of Sikkim Agriculture and Rural Economy: From A Village Study in North District

藤田 幸一 Koichi Fujita

岡 通太郎 Michitaro Oka

Ashok Kundu

**Kyoto Working Papers on Area Studies No. 2**

April 2007

©2007

京都大学東南アジア研究所

〒606-8501

京都市左京区吉田下阿達町46

この論文の著作権は京都大学東南アジア研究所に所属します。  
論文の中で示された内容や意見は、著者個人のものであり、  
東南アジア研究所の見解を示すものではありません。

このワーキングペーパーNo.2は日本学術振興会拠点大学交流  
事業費を得て出版したものです。

# インド・シッキム州における傾斜地農業と農家経済

—北部県フォドン村における調査報告—

藤田 幸一

岡 通太郎

Ashok Kundu

**Kyoto Working Papers on Area Studies No. 2**

April 2007

# インド・シッキム州における傾斜地農業と農家経済

## —— 北部県フォドン村における調査報告 ——

藤田 幸一\*, 岡 通太郎\*\*, Ashok Kundu\*\*\*

### Structure of Sikkim Agriculture and Rural Economy: A Village Study in North District

Koichi Fujita\*, Michitaro Oka\*\*, and Ashok Kundu\*\*\*

This paper is a record of the structure of agriculture and rural economy of a village named Phodong in North District of Sikkim, India, based on primary data collected through intensive fieldwork by the authors in 2003 and 2005. The villagers are consisted of Bhutia, Lepcha, Nepali, and others in terms of ethnicity. The land can be categorized into paddy field, upland field, and cardamon field. Cardamon is the precious cash crop for the villagers while rice, corn, finger millet, wheat, vegetables are the subsistence crops. Agriculture in general is characterized as small-sized, low-profitable and unstable. However, the village is blessed with a plenty of non-agricultural job opportunities for the civil services. It enabled the rural economy stable and brought about a high standard of living. The highly subsidized ration rice is also attributable for the high and stabled rural life. The Central Government of India, after annexing Sikkim in 1975, devoted a lot of money for the construction and maintenance of infrastructures (such as road, electricity, school, health care facility, communications, etc.), which provided a tremendous impact on the people's livelihood of Sikkim. The economic disparity among households is widening in recent years, however.

## 1. はじめに

急峻なヒマラヤ山脈の東方南麓にあるシッキムには、1642年からチベット系のブティア族 (Bhutia) が興した王国が存在した。しかし1890年のシッキム条約でイギリス保護領となり、インド独立後はその保護国に引き継がれ、1975年にはついにインドに併合された。

シッキムの原住民は、13世紀にアッサムやミャンマー方面から移住してきたレプチャ族 (Lepcha) であるが、15世紀以降チベットからブティア族が進出、続いて1780年頃からはネパール人の侵入が激しくなり、ネパール人は19世紀末には人口の約半数、1930年代には

---

\* 京都大学東南アジア研究所教授

E-mail: kfujita@cseas.kyoto-u.ac.jp

\*\* 明治大学農学部農業経済学科専任講師

E-mail: m-oka@isc.meiji.ac.jp

\*\*\* Reader & Head, Dept. of Economics, R.B.C. College, West Bengal, India

77%を占めるに至る<sup>1</sup>。現在の民族構成の詳細は不明であるが、2001年センサスによれば、レプチャ族、ブティア族、シェルパ族（Sherpa）などから成る指定部族（Scheduled Tribe; 略称ST）は8.2万人弱で、総人口54万人のうち15.1%にすぎない。シッキムは現在、インドの中でもネパール人が特に集中する地域である。また1975年以降は、インドからの人口流入も増加し、ベンガル人、ビハール人の他、ラジャスターン州出身のマルワリが特に都市部<sup>2</sup>で目立つようになっていく。

シッキムの総面積71万haのうち、高山帯の草地・灌木地と万年雪地域が44%、森林面積が37%を占め、農地は17%にすぎない<sup>3</sup>。2,000mmから4,000mmにも達する豊かな降水量に恵まれ、かつて住民の生業は焼畑耕作（陸稲、ソバなど）と狩猟であったが、20世紀以降は棚田での水稻作や傾斜畑でのカルダモンやミカンなど換金作物の栽培が増加した。シッキムには、農業以外にこれといった産業は乏しい<sup>4</sup>。

ただし、注目されるべきは、所得水準はインド平均よりも少し高いという点である。1人当たり州内純生産は、インド平均の17,823ルピー（2001/02年度、当年価格）に対し、シッキム州は18,822ルピーであり、ビハール州（5,445ルピー）やアッサム州（11,034ルピー）はもちろん、西ベンガル州（17,875ルピー）をも上回っているのである〔GOI 2005〕。

またシッキム州は、社会指標においても今やインド平均に引けをとらない。たとえば、識字率は69.7%（2001年；インド平均65.4%）、中学校への就学率は男62.1%、女68.4%（2002/03年度；インド平均は男65.3%、女56.2%）、幼児死亡率は3.4%（2002年；インド平均6.3%）、安全な水へのアクセスが可能な世帯は70.7%（2001年；インド平均77.9%）などである〔GOI 2005〕。

以上のようなシッキム州における比較的良好な社会経済指標は、近年、特に1975年の併合後のインド中央政府主導の集中的な公共支出によって達成されたものである。農村経済も、このような中で急速な変貌を遂げてきたと考えられる。

著者らは、2003年12月と2005年2月、シッキム州北部県<sup>5</sup>一農村で農家調査を行う機会を得た。村には6つの集落に計208世帯があり、1つのグラム・パンチャヤートが置かれている。2003年12月には、全世帯を対象に簡単なセンサス調査を行った後、上ロンゴンと下ロンゴンの少数（20世帯）の標本農家を抽出し、換金作物として重要なカルダモンの生産および流通について詳細な調査を実施した。また2005年2月には、カルダモン生産・流通につ

<sup>1</sup> 1891年センサスでは、総人口30,458人のうち、レプチャ族5,762人（18.9%）、ブティア族4,894人（16.1%）、ネパール人15,458人（50.8%）など、1931年センサスでは、総人口109,808人のうち、レプチャ族13,060人（11.9%）、ブティア族11,955人（10.9%）、ネパール人84,693人（77.1%）であった〔Dasgupta 1992, 25〕。

<sup>2</sup> ただし都市人口率は10%程度で、州都ガントク（Gangtok）の人口も約3万にすぎない。

<sup>3</sup> 気候帯は、およそ海拔標高に応じて熱帯（610m以下）、亜熱帯（610～1,524m）、温帯（1,524～2,743m）、亜高山帯（2,743～3,962m）、高山帯（3,962～5,182m）に分類できる。

<sup>4</sup> シッキムの伝統的的家内工業には、レプチャ族の竹細工、木細工、伝統織物、ブティア族のチベットン・カーペット、ネパール人の銀細工を中心とする金属細工、木細工などがある。近代的工場はシンタム（Singtham）における1955年の酒造工場、56年のフルーツ加工工場を嚆矢とするが、本格的な建設ラッシュは1980年代半ば以降である〔GOS 2001a, 69-71〕。ただし、そのほとんどが小規模工場で、かつガントクやシンタムなど東部県に著しく偏在している。

<sup>5</sup> シッキム州は、北部県、東部県、西部県、南部県の4県で構成される。北部県は、広大な面積（全州の60%）にわずか4.1万人（全州の7.6%）が居住する最も人口の疎らな県である。指定部族（ST）が15,432人で県人口の37.6%を占める。

いての補足調査，ならびに公務員の就業実態調査を実施した。

これまでシッキム州の農村経済についての研究はほとんどなく，その実態は依然として厚いヴェールに包まれたままである．特に，農家家計レベルの一次データに基づいた研究は皆無といってよい．本稿は，こうした状況を鑑み，収集した一次データに基づき，シッキムの農業と農家経済の実態を明らかにすることを目的とするものである．特に，カルダモンの生産・流通構造，および政府の積極的公共支出の下での農村就業構造の変化と世帯間経済格差の実態解明に力点を置く．

以下，本稿では，まず2節でシッキム州経済の概要を述べる．次に3節では，調査対象村の社会経済構造の要点を叙述していく．人口・民族構成，インフラ整備の歴史など村の概要にはじまり，土地保有と就業構造，農業生産と流通，非農業就業と世帯間経済格差，就業選択の決定要因について順次述べていく．最後，4節はまとめである．

## 2. シッキム州の経済概観<sup>6</sup>

シッキム州は近年，急速な経済成長を遂げ，産業構造の変化も著しい．1980年代（1980/81～92/93年度）の実質成長率は9.6%（1人当たり7.1%），90年代（1993/94～99/00年度）も8.2%を記録した．1980年代前半に50%以上を占めた第一次産業のGDPシェアは，90年代に目立って低下し，99/00年度には27.5%となった．代わって第二次産業が22.7%，第三次産業が49.7%である<sup>7</sup>．

農業の概要について述べる．農地面積は12万ha（1976-83年）で，普通畑57%，カルダモン畑19%，水田13%である〔GOS 2001a, 41〕<sup>8</sup>．1991年農業センサスと1995-96年土地利用統計によれば，農家数は52,697戸で，1戸当たり平均2.1haの農地を保有している．北部県が最大（3.0ha），東部県が最小（1.7ha），南部県と西部県はそれらの中間（2.2～2.3ha）である．民族別の農地保有シェアをみると，ネパール人が60%弱，レプチャ族とブティア族が各20%強であり〔GOS 2001a, 43〕，人口シェアに比して農地はレプチャ族やブティア族にやや厚く配分されていることになる．

シッキムの主な作物は，作付面積の大きい順にトウモロコシ，カルダモン，コメ，小麦，馬鈴薯，ミカン，ショウガである．トウモロコシ，コメ，小麦は自給作物，カルダモン，ミカン，馬鈴薯，ショウガは換金作物である．またその他の自給作物として，シコクビエ，大麦，ソバ，ケツルアズキ（black gram），ナタネ，大豆などがある．野菜は自給生産が主であるが，近年はインドの平原部との気候の差を利用した商品生産（統計上はオフシーズン野菜に分類）が増加している．多くの作物について作付面積は1980年代半ば以降頭打ちになっているが，オフシーズン野菜，ミカン，ショウガは例外で，最近まで伸びてきた．

1ha当たりの穀物収量は極度に低い．すなわち，1970年代半ば（コメ0.9トン<精米換算>，小麦1.0トン，トウモロコシ0.6トン）から1990年代半ば（コメ1.4トン，小麦1.4トン，ト

<sup>6</sup> 以下本節では，特に断らない限り，データはGOS（2002）に基づいている．

<sup>7</sup> 以上，GOS（2001b）より筆者計算．なお1980年代前半のGDPシェアは，第二次産業が17～18%，第三次産業が30%前後であったので，主な成長部門は第三次産業であったということになる．

<sup>8</sup> 残りの約10%は，荒蕪地（wasteland）である．

ウモロコシ 1.5 トン) まで急速な伸びを示したものの、それ以降はその低水準のまま停滞している。馬鈴薯の収量も、1970 年代半ばの 2 トンから 90 年代半ばには 4 トンに上昇したが、やはり非常に低位である。

州最大の換金作物は、カルダモンである<sup>9</sup>。インドのカルダモン産地はシッキム州と西ベンガル州であり、生産量は近年 6,000 トン以上に達したが、うちシッキム州が約 9 割を占めている (表 1)。カルダモンは、香料として、主に肉食が盛んなインド亜大陸北部一帯で消費される。ガントク、マンガン (Mangan)、シンタムなどに集荷されてから、西ベンガル州のシリグリ (Siliguri) を経由してデリー方面に輸送され、一部はパキスタンへ輸出される<sup>10</sup>。

表 1 カルダモン (Large) の生産トレンドと輸出および価格動向

	シッキム州				西ベンガル州				インド合計				卸売価格 (ルピー/kg)		輸出額 (十萬ルピー)	輸出価格 (ニュー/kg)	
	総作付面積 (ha)	うち生産面積 (ha)	生産量 (トン)	生産性 (kg/ha)	総作付面積 (ha)	うち生産面積 (ha)	生産量 (トン)	生産性 (kg/ha)	総作付面積 (ha)	うち生産面積 (ha)	生産量 (トン)	生産性 (kg/ha)	ガントク	シリグリ			輸出量 (トン)
1996-97	23484	19412	4585	236	2645	2116	565	267	26129	21528	5150	239	74.9	80.3	1628	1209.5	74.3
1997-98	23484	19912	4640	233	2874	2400	625	260	26358	22312	5265	236	69.9	75.2	1648	1264.5	76.7
1998-99	23484	19912	3710	186	2874	2400	500	208	26358	22312	4210	189	84.5	86.7	1424	1190.9	83.6
1999-00	23484	17332	2128	123	2874	1500	225	150	26358	18832	2353	125	188.3	205.4	1211	1696.9	140.1
2000-01	23484	20023	4665	233	2874	2400	535	223	26358	22423	5200	232	186.8	209.3	1645	2768.8	168.3
2001-02	26734	21797	5255	241	3274	2700	595	220	30008	24497	5850	239	141.5	161.5	1250	2038.0	163.0
2002-03	26734	22714	4650	205	3274	2700	650	241	30008	25414	5300	209	141.4	161.2	1300	1848.0	142.2
2003-04	26734	22354	5401	242	3305	2700	753	279	30039	25054	6154	246	118.4	140.1	800	1107.0	138.4
2004-05	26734	22746	5218	229	3305	2715	795	293	30039	25461	6013	236					

(出所) シッキム州スパイス局提供資料。

表 1 にみるようにカルダモンの価格変動はかなり激しく、2000 年頃にピークに達した後、最近まで下落を続けている。ガントクのスパイス局 (Spice Board) でのヒアリング (2005 年 2 月) によれば、最近のカルダモン市況の悪化の主な原因は、ネパールでの増産に伴う供給過剰にあるという。ネパールでは過去 8 年ほどの間に生産が倍増し、2004 年には 4,177 トン (作付面積は約 12,000ha、収量約 350kg/ha でシッキム州より格段に高い生産性を達成している) に達した。シッキムのカルダモンは、ネパールという新興産地の急迫にあっているといえる<sup>11</sup>。

また表 1 が示すように、1990 年代末の一時期、シッキム州のカルダモン生産量は大きく減少した。その原因は、全州規模で大雪と雹害に見舞われたこと、またフルケ (Foorkey) やチ

<sup>9</sup> インドのカルダモンには Cardamon (Large) と同 (Small) があるが、後者はケーララ州やカルナータカ州が主産地であり、シッキム州で産するのは前者である。

<sup>10</sup> ガントクのカルダモン商からのヒアリング (2003 年 12 月) によれば、高級品はパンジャブ州やウッタール・プラデーシュ州などインド国内向け、中級品はパキスタンへの輸出向け、そして低級品はバングラデシュへの輸出向けであるという。

<sup>11</sup> 同じくガントクのカルダモン商の話によれば、ブータンからも 1,000 トン以上の輸出が行われているという。

ルケ (Chirley) と呼ばれる病害が流行して壊滅的な被害を被ったことである。フルケやチルケに罹ると、作物を根こそぎ抜いて破棄し、新しい苗を移植しなければならない。

さて一方、シッキム経済の近年の急成長は、インド中央政府による積極的な公共支出に主導されたものである。表2は、1980年代から90年代にかけての州財政の動向を整理したものである。収入の多くが中央政府交付金で賄われたこと、また支出の大部分が開発支出に投じられたことがわかる。潤沢な財政資金は、道路、電力、通信、飲料水、食糧配給、教育、医療保健、公衆衛生など、ほとんどあらゆる分野の開発に振り向けられた。

表2 シッキム州の財政収入と支出 (百万ルピー)

	1983/84- 85/86	86/87- 88/89	89/90- 91/92	92/93- 94/95	95/96- 97/98	98/99
収入合計(1)	779.9	1249.2	1608.3	2340.5	4314.8	4794.2
うち税収(2)	102.3	265.7	395.2	542.7	979.9	1336.2
州税	48.3	80.9	107.7	129.4	228.1	292.5
国税割当分	54.0	186.0	254.2	413.3	751.8	1043.7
うち税外収入	647.6	983.5	1246.4	1797.9	3335.0	3454.2
中央政府交付金(4)	549.8	822.7	999.9	1501.4	2539.1	2427.8
その他税外収入	97.8	160.9	246.5	296.4	795.9	1026.4
(2)/(1) (%)	13.1	21.3	24.6	23.2	22.7	27.9
(4)/(1) (%)	70.5	65.9	62.2	64.1	58.8	50.6
支出合計(5)	618.1	940.9	1342.4	1982.6	3395.8	4530.5
うち開発支出(6)	525.2	766.1	1027.5	1441.5	2550.4	3393.6
社会サービス	174.2	327.9	450.2	639.2	1278.2	1840.9
経済サービス	351.0	438.3	577.3	801.8	1272.3	1552.7
うち非開発支出	92.9	174.7	314.9	541.2	845.4	1136.9
(6)/(5) (%)	85.0	81.4	76.5	72.7	75.1	74.9

注) 1998/99年度を除き、3年度分の平均値。

出所) GOS(2001a), pp.85-86より筆者作成。

こうした積極的なインフラ投資の結果、現在までにシッキム州では総延長 3,000km 以上の道路が整備され、農村電化率も 95% に達した。インターネットに常時接続した数台のコンピュータを擁するコミュニティ情報センター (Community Information Center) も、全州で 40カ所に達した (ちなみに、グラム・パンチャヤートは州全体で 164 を数える)。

学校建設も急速に進んだ。5年制の小学校が 322校 (加えて低学年のみの lower primary school が 179校)、8年制中学校が 129校、10年制高校が 76校、さらにその上の 12年制上級高校 (senior secondary school) が 29校を数え、幼稚園 (pre-primary school) 739校、僧院の教育施設 (Gumpa) 50校が加わる。以上、幼稚園、小学校、中学校、高校、上級高校をあわせて 1,479校となるが、2000年3月31日現在、生徒 139,749人に対し教師は 7,771人で、教師 1人当たりの生徒数 (18人) はインドの中でも最も恵まれたものとなっている。かくして 1971年には 17.7% にすぎなかったシッキム州の識字率 (インド平均 34.5%) は急上昇、2001年には 69.7% に達し<sup>12</sup>、インド平均を追い越したのである。

医療施設の充実も目覚しい。2001/02年度現在、県営病院が 5つ存在するほか、農村部に

<sup>12</sup> 都市農村別、男女別の識字率は、都市 84.8% (男 88.6%, 女 80.2%), 農村 67.7% (男 75.1%, 女 59.1%) であった。



は保健センター (primary health center) が 24 カ所, 保健サブセンター (primary health sub-center) が 147 カ所設置されている<sup>13</sup>.

以上のような行政制度の整備に伴い, 当然のことながら, 雇われる公務員も急増した. その数は, 州全体で約 2.5 万人に達したと推計される. これは, シッキム州就業人口全体の実に 11%強にも相当するものである.

最後に, インド政府は 1997 年から受益者選別型の公共配給制度 (Targeted Public Distribution System; 略称 TPDS) を導入したが, そのシッキム州における実施状況を簡単に述べておこう. TPDS では, 世帯を貧困線以下 (Below Poverty Line ; 略称 BPL) と貧困線以上 (Above Poverty Line ; 略称 APL) に分類し, 前者には配給価格の補助率を高く設定している. また 2000 年 12 月には, BPL から特に貧困な世帯を選抜し, さらなる優遇補助率を適用する新制度 (Antyodaya Anna Yojana ; 略称 AAY) が導入された.

シッキム州の担当部局 (Food & Civil Supplies & Consumer Affairs) でのヒアリング (2005 年 2 月) によれば, 州全体の約 13 万世帯のうち, BPL は 43,450 世帯 (約 33%) を占め, うち AAY の対象は約 1 万世帯にのぼる. そして APL, BPL には 1 ヶ月当たり 35kg のコメをそれぞれ 9 ルピー/kg と 4 ルピー/kg で配給し, AAY 対象世帯には 16 歳以上家族員 1 人当たり 1 ヶ月 10kg のコメを無料配布している. また同州にはラマ僧に対する特別措置があり, 僧侶 1 人につき BPL 世帯と同条件の配給が加わるという.

既述のように, シッキム州の稲作生産性は著しく低位である. そのため地元産の米価は 18 ~25 ルピー/kg の高さである. また本来, インド食糧公社から州政府に引き渡されたコメを辺鄙な農村の隅々まで輸送するコストは非常に高くつくが, それも中央政府が負担する仕組みになっているため<sup>14</sup>, 市場価格と PDS 配給価格との差が非常に大きくなっている. かつまた推計では, シッキム州へのコメの年間配給量は 2~3 万トンに達し, 地元生産量 (約 2 万トン) の 1~1.5 倍に及ぶ. ローカルな食料生産に与える PDS のネガティブな効果は, 明らかといえよう.

### 3. フォドン村の農業と農家経済

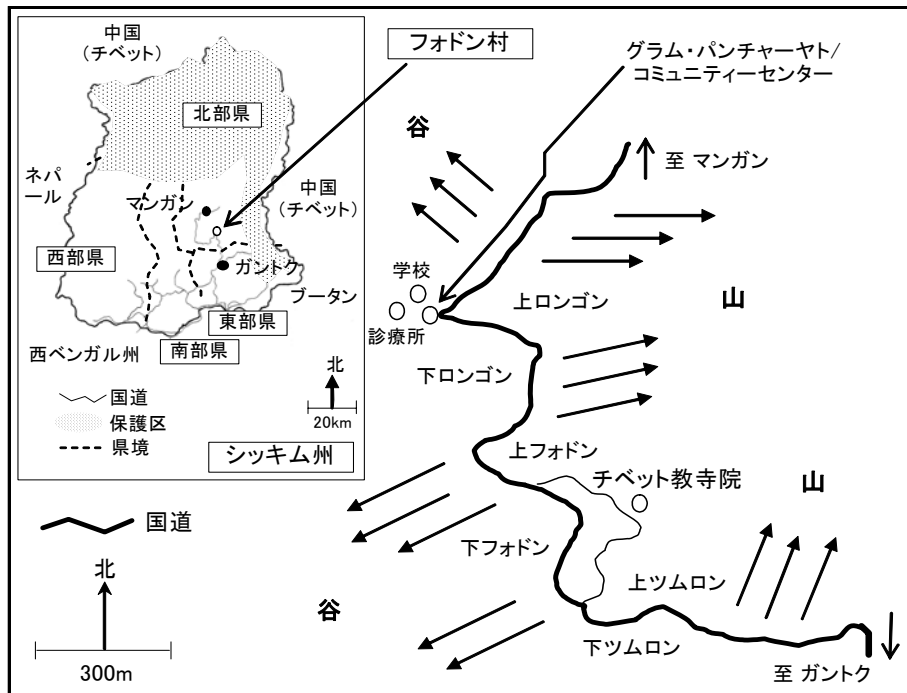
#### 3-1. 調査村の概要

調査村 (通称フォドン村) は, 州都ガントクと北部県の県都マンガンを結ぶ幹線道路沿いに, 急勾配の山肌にへばりつくように立地する (図 1). ガントクから約 40km, マンガンまで約 30km で, 幹線とはいえ, 舗装済みではあるがジープがやっとすれ違うことのできるくらいの細い道である. 標高は 1,800m をやや上回り, ガントク (1,677m), マンガン (1,280m) よりも高い. 村付近には, 1894 年にガントクに遷都されるまでのしばらくの間, シッキム王国の都が置かれていたことがあるが, 現在ではその面影は全くない.

<sup>13</sup> 正看護婦 160 人は全員が県営病院勤務であるが, 医師 174 人のうち 37 人, 准看護婦 472 人のうち 287 人は農村部の保健センター勤務となっている.

<sup>14</sup> 東部県の玄関口ランポ (Ranpo) と南部県の玄関口ジョルタン (Jorhang) の 2 カ所にインド食糧公社の倉庫があり, コメはそこで州政府に引き渡され, さらに 784 の末端の配給店舗 (公正価格店と協同組合店舗) に配送される. 州政府が負担すべき輸送費は, 山岳地域輸送補助金 (Hill Transport Subsidy) の名目で中央政府特別会計から補填されている.

図1 シッキム州北部県フォドン村



(出所) Government of Sikkim, *Sikkim: A Statistical Profile 2002* および筆者実測による。

村は、ツムロン＝ロンゴン (Tumlong-Rongong) という名のグラム・パンチャヤート<sup>15</sup>に含まれる6つの集落から成る。上ロンゴン (Upper Rongong), 下ロンゴン (Lower Rongong), 上フォドン (Upper Phodong), 下フォドン (Lower Phodong), 上ツムロン (Upper Tumlong), 下ツムロン (Lower Tumlong) である。集落名の先頭についた上, 下は, 幹線道路より高い山腹にあるか, 低い谷側にあるかの区別を意味する。各集落は地理的に隔離されており, グラム・パンチャヤートの領域はかなり広い。なお上ツムロン, 下ツムロンの2集落は, あわせて1つの選挙区 (ward) を形成し, 選挙区は全部で5つである<sup>16</sup>。

われわれは2003年12月, 村で世帯悉皆調査を行い, 全世帯の基礎的情報を収集した。その結果, 村の総世帯数は208, 人口は男649, 女581の1,230人であった (表3, 表4)。民族別世帯構成をみると, ブティア族119, ネパール人56, レプチャ族16, シェルパ族9, インド人7, チベット人1で, 上ロンゴンはブティア族のみの集落, 下フォドンとツムロンはブティア族が圧倒的多数派の集落, また下ロンゴンと上フォドンは多民族の混住集落で, 下ロンゴンにはネパール人が特に集中していることが判明した<sup>17</sup>。

フォドン村は, ガントクとマンガンを結ぶ幹線道路沿いの枢要な位置にあるためか, 以下

<sup>15</sup> シッキム州では県と村の2段階のパンチャヤート制が敷かれている。ジラ・パンチャヤートは4, グラム・パンチャヤートは164を数える。

<sup>16</sup> 各選挙区から1名ずつグラム・パンチャヤート議員が選出され, うち1名は女性枠である。

<sup>17</sup> ネパール人は, 多様な民族の総称である。フォドン村には, アーリア系のチェトリ族 (Chettri) が1世帯, アーリア系とチベット系の間であるネワール族 (Newar) が3世帯, グルン族 (Gurung) が2世帯, アーリア系よりもチベット系に近いタマン族 (Tamang) が19世帯, マンガル族 (Mangar) が2世帯, チベット系よりもビルマ系に近いリンブ族 (Limbu) が21世帯, ライ族 (Rai) が5世帯などの構成となっている。

表3 フォドン村の集落別民族構成

集落名	世帯数	民族					
		レプチャ族	ブティア族	シェルパ族	チベット人	ネパール人	インド人
上ロンゴン	25	0	25	0	0	0	0
下ロンゴン	82	11	19	5	0	40	7
上フォドン	34	1	18	4	0	11	0
下フォドン	23	2	21	0	0	0	0
ツムロン <sup>1)</sup>	44	2	36	0	1	5	0
合計	208	16	119	9	1	56	7
	(100%)	(7.7%)	(57.2%)	(4.3%)	(0.5%)	(26.9%)	(3.4%)

注1) ツムロンは、実際には上ツムロンと下ツムロンの2つの集落から成る。

出所) 2003年12月の現地調査に基づき、筆者作成。

表4 民族別の人口特性

	世帯数	うち住民登録なし	人口			1世帯当たり平均人口	人口シェア(%)
			男	女	合計		
レプチャ族	16	0	55	48	103	6.44	8.4
ブティア族	119	0	402	370	772	6.49	62.8
シェルパ族	9	4	17	16	33	3.67	2.7
チベット人	1	0	0	1	1	1.00	0.1
ネパール人	56	10	159	133	292	5.21	23.7
インド人	7	2	16	13	29	4.14	2.4
合計	208	16	649	581	1230	5.91	100.0

出所) 2003年12月の現地調査に基づき、筆者作成。

に述べるように、シッキム州の平均的農村以上に、政府による積極的なインフラ整備の恩恵を受けてきたと考えられる。

まず1960年頃、ガントクとマンガンを結ぶ幹線道路が拡幅され、自動車を通れるようになった<sup>18</sup>。それ以前は、一部の富裕層が馬車を使う以外は、村人は数時間かけて徒歩でガントクまで往來していた。行きは村の主産品であるカルダモン、帰りは塩や菜種油を男が頭に載せて一度谷底を下り、また山を登って往復していたという。道路拡幅後は、ガントクまで車で約1時間半へと大幅に短縮された。

1970年頃、従来の小学校2校<sup>19</sup>に加えて、中学校が下ロンゴンに設置された(調査時までには10年制高校をへて12年制の上級高校に昇格)。1980年には村に電気が通った。その後、下ロンゴンにおける保健センター開設が1983年。1988年には国営商業銀行のState Bank of

<sup>18</sup> シッキムの旅行案内書[Verma, 2001]によれば、シッキムをめぐる道路整備は以下のように進んだ。まず、西ベンガル州北部の商業都市シリグリとティスタ(Tista)を結ぶ荷馬車用道路の開通は1860年。翌61年にはダーズリン=ティスタ間も開通する。その後1880年代初頭には、ガントクと当時の王都フォドン村付近を結ぶ荷馬車用道路ができ、1880年代後半にはガントク=ティスタ間が開通する。1920年代初頭にダーズリンに自動車が登場して、自動車輸送時代の幕開けとなると、20年代半ばにはガントク=ティスタ道が拡幅され、30年代末にはティスタ川を渡す吊り橋がコンクリート製に改修されたという。以上より、村を通るガントク=マンガン道の開通は、荷馬車用としては1880年代までさかのぼり、1960年代頃にそれが拡幅され、自動車を通れるようになったものと考えられる。

<sup>19</sup> フォドン小学校とツムロン小学校の2校であるが、ツムロン小学校は後に8年制の中学校に昇格して現在に至る。

Indiaの支店が開設，1989年にはグラム・パンチャヤートの事務所が立ち上がった．1993年には全寮制の無償教育機関であるノボドイ学校（*Jawahar Navodaya Vidyalaya*）が村内に開校した．電話回線を通じたのは1995年で，2001年にはコミュニティ情報センターが発足した．

その他，いつ頃開設されたかは不明であるが，村には警察および電力局のサブ・ステーション，森林局の巡回事務所，農業局や園芸局のフィールド・オフィスなども存在する．

以上のように，調査村には実に多くの公共機関が存在する．こうした公共機関とそこで働く合計154名の職員の内訳を示したものが表5である．

**表5 村内の公共機関と雇用者数**

	雇用者数
Phodong Primary School	6
Tumlong Junior High School	15
Gov. Higher Secondary School	35
<i>Jawahar Navodaya Vidyalaya</i>	25
Department of Agriculture	1
Horticulture Field Office	2
Forest Range Office	7
Primary Health Center	17
Integrated Child Development Scheme	3
Power Sub-station	20
Post Office	3
Telephone Exchange	2
Community Information Center	2
Police Sub-station	12
State Bank of India	4
合計	154

出所)2003年12月の現地調査に基づき，筆者作成．

### 3-2. 土地保有と就業構造

村の農地は，水田（棚田），普通畑，カルダモン畑に大別できる．村人が所有する農地の総面積は，水田216.2エーカー，普通畑157.8エーカー，カルダモン畑228.2エーカーの計602.2エーカーであった（表6）．主な作物は，カルダモンのほか，水田では水稻（単作），普通畑ではトウモロコシとシコクビエの混作を中心に，ときに小麦，大麦，馬鈴薯，野菜などがさらに混作される．カルダモン以外はすべて自給作物である．シコクビエは，以前は直接食されることも多かったようであるが，現在では主にチャンと呼ばれる地酒の原料として利用される．

さらに表6によれば，村の208世帯のうち，土地なし世帯は37（17.8%）にすぎず，大多数は農地を保有している（調査時には土地なしでも，近い将来に親から農地相続を受ける予定のある9世帯を含む）．農地保有世帯1戸当たり平均保有面積は，水田1.26エーカー，普通畑0.92エーカー，カルダモン畑1.33エーカーの計3.52エーカー（=1.42ha）であった．民族別にみると，レプチャ族とブティア族はほぼ全世帯が農地を保有し，またその規模は平均でそれぞれ4.61エーカー，3.66エーカーと大きいのに対し，ネパール人の中には農地を保有する者としていない者が混在し，かつ保有世帯であってもその平均規模は2.74エーカーでかな

表6 民族別の農地分布

	世帯数	土地なし	農家	農地面積 (エーカー)				農家1戸当たり平均面積 (エーカー)				規模別分布 (エーカー)						
				水田	普通畑	カルダモン畑	合計	水田	普通畑	カルダモン畑	合計	0(近未来に相続)	-0.99	1.00-2.49	2.50-4.99	5.00-9.99	10.00-	合計
レブチャ族	16	2	14	31.5	12.9	20.2	64.6	2.25	0.92	1.44	4.61	1	0	3	5	2	3	14
プティア族	119	2	117	154.9	95.9	177.3	428.1	1.32	0.82	1.52	3.66	6	4	37	50	17	3	117
シェルパ族	9	9	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
チベット人	1	1	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ネパール人	56	16	40	29.8	49.0	30.7	109.5	0.75	1.23	0.77	2.74	2	10	16	6	5	1	40
インド人	7	7	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	208	37	171	216.2	157.8	228.2	602.2	1.26	0.92	1.33	3.52	9	14	56	61	24	7	171

出所)2003年12月の現地調査に基づき、筆者作成。

り小さい。またシェルパ族、チベット人、インド人に農地を保有する者はいない。

さて一方、前掲表5にみた通り、村には公務員の就業機会が豊富に存在する。また村外で公務員として働いている者もかなり多い。さらに雑貨店の経営、観光客向けの宿泊施設やレストランの経営、あるいはタクシー業（自家用車）を営む者もいる。大工、左官、手工芸といった職人もいる。

かかる状況下で、農地保有世帯の中には、基幹労働力が村外に出ていたり、ないし多忙であったりして、農地を貸し付けたり、あるいはカルダモンの場合、収穫までの圃場管理を雇用労働者に任せている世帯が多く含まれる<sup>20</sup>。一般に、村では労働交換によって農作業が行われるが、雇用労働もかなり重要である。労働交換で働きに来てくれた人には2食の食事とチャンが振舞われ、雇用労働者には加えて30ルピーの現金が支払われる<sup>21</sup>。

以上のような村の就業状況を総合的に判断し、全208世帯を就業類型別に分類したものが、次の表7である。

表7 民族別の就業別世帯構成

	世帯数	賃労働	農業+賃労働	農業専業	農業+非農業			非農業			僧侶その他	
					職人	公務員	商業/ビジネス	職人	公務員	公務員+商業/ビジネス等		商業/ビジネス
レブチャ族	16	0	0	8	2	2	1	0	2	0	0	1
プティア族	119	0	1	48	3	40	7	2	10	5	1	2
シェルパ族	9	6	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0
チベット人	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
ネパール人	56	5	13	8	0	4	0	5	11	6	4	0
インド人	7	0	0	0	0	0	0	0	3	1	3	0
合計	208	11	14	64	5	46	8	7	27	13	10	3

出所)2003年12月の現地調査に基づき、筆者作成。

表7の左から、まずカルダモンの圃場管理などを請け負う賃労働世帯、次に自家農業に加え農業賃労働に従事する農家、そして自家農業を専業とする農家が並んでいる。これら89世帯(42.8%)は、いわば農業のみに生計を依存する人々である<sup>22</sup>。続いてそのすぐ右には、自家農業に従事しつつ、世帯員の誰かが非農業就業に就いている「兼業」世帯が並んでいる。

<sup>20</sup> ただし、農地貸借については調査が及ばず、詳細は不明である。

<sup>21</sup> 2食の食事とチャンの推定価額は50ルピー、よって農業賃金率は約80ルピー(=1.73ドル)となる。

<sup>22</sup> ただし賃労働の機会として、農業以外に建設労働も重要である。

合計 59 世帯 (28.4%) であるが、うち公務員が 46 世帯を占めていることがわかる。そしてそのさらに右には、農業を営まず、非農業就業だけに従事している 57 世帯 (27.4%) が並んでいる。彼らの中には、保有する農地を貸し付け、地代所得を得ている者もかなり含まれる。ここでも非農業就業機会としての公務員の重要性が際立っていることが知られよう。最後に、表の右端には、僧侶を職とする世帯や無職の世帯が 3 世帯 (1.4%) 並んでいる。これですべてである。

最後に、表 7 から、民族別にみた主な特徴を指摘しておこう。

第 1 に、村で最大シェアを占めるブティア族は、農地保有を基盤にしつつ、非農業就業機会、とりわけ公務員の職を積極的に求めている。また農業との兼業で、商業やビジネスへの進出にも熱心である。

第 2 に、レプチャ族は、やはり農地保有を基盤にしているが、ブティア族に比較すると非農業就業機会を求めるのにあまり熱心ではない。とりわけ商業やビジネスには全く進出していない<sup>23</sup>。

第 3 に、ネパール人は、ここで分類したさまざまな就業類型に万遍なく散らばっている。ただし、農業と非農業の兼業という形はあまりとらず、農業に農業賃労働を組み合わせるか、そうでなければ非農業就業に専従する傾向が強い。

第 4 に、農地保有から排除されているシェルパ族、チベット人、インド人のうち、シェルパ族は主に農業賃労働に従事しているのに対し、インド人は商業／ビジネスか公務員に集中している。1 世帯しかないチベット人は、雑貨店経営者である。

### 3-3. 農業生産と流通

調査村の農業（土地）生産性は、全般に非常に低い。表 8 は、主要農作物の生産データを集計したものである（所有ベース表示の表 6 とは少しズレがある点に留意）。そもそも、シッ

表8 フォドン村の主な農業生産

	作付面積 (エーカー)	生産量 (トン)	収量 (kg/ha)	州平均収量 (2000/01年度) <sup>1)</sup>
コメ	214.6	63.1	727	1404
トウモロコシ	170.5	14.2	205	1494
シコクビエ	161.2	15.1	231	906
小麦	58.9	3.3	139	1401
カルダモン	229.4	18.2	196	199

注1)シコクビエの州平均収量は、「その他雑穀」の平均収量を示す。

出所)州平均収量はGOS(2002)、それ以外は2003年12月の現地調査。

キム州の平均収量が著しく低位であるにもかかわらず、稲作はその州平均の約半分、トウモロコシ、シコクビエ、小麦も州平均の半分以下であることは確実である。例外は、ほぼ平均並みを達成しているカルダモンだけである。

<sup>23</sup> 表 7 には、農業と「商業／ビジネス」を兼業するレプチャ族の世帯が 1 世帯あることになっているが、実はこれは海外から寄付金という形で送金を受けているケースである。

村の棚田における水稻作は、3,500mmにも達する豊富な降水条件<sup>24</sup>の下、天水依存を基本とするが、溪流から引っ張ってきた小さな（田越しの）水路灌漑も施される。役牛を用いて耕起・代掻が行われ、化学肥料こそ投入されないが、厩肥を入れて丹念に栽培される。ただし、平均収量は1トン/haをはるかに下回っている。

普通畑で生産されるトウモロコシ、シコクビエ、小麦の収量は、水稻以上に恐ろしく低い。その原因の一つは、混作であるがゆえに正確な作付面積の同定が容易でなく、収量が過小に推計されていることであるが、それだけでは説明は無理で、他の要因が働いていることは確実であろう。

ただし、注目すべきは、このような著しい低生産性にもかかわらず、大多数の農家世帯がカルダモン、コメ、トウモロコシ、シコクビエの生産に携わっているという事実である。すなわち、栽培農家数は、カルダモンが147世帯、コメが139世帯、トウモロコシが143世帯、シコクビエが130世帯にも及んでいる（ただし小麦は例外で、50世帯にとどまっている）。他のシッキム農村とおそらく同様、調査村においても、辺鄙な山奥に位置し、つい最近まで自給自足的な農業を営むしかなかったという事情を反映するものであろう。

次に、換金作物として重要なカルダモンについて、少々詳しく述べておきたい。

カルダモンは多湿な環境を好む作物で、村の気象条件によく合っている。永年作物で、苗を植えて2~3年目から収穫が可能になり、10~12年間は収穫できるとされる。移植時には苗代と雇用労働費からなるまとまった投資が必要であるが、それ以降は、収穫（10~11月）作業以外に、除草など管理労働が少しかかるのみとなる。一定規模以上の多くの農家（特にブティア族に顕著）は、一定の支払いを約束し、収穫までの作業を雇用労働者に委託している。支払いは、1200~2500ルピーの現金にコメ10~30kgと菜種油0.25~1kgの組み合わせが多い（表9）。

カルダモンは、収穫後、野外に組み立てられたストーブの中で煙にいぶして乾燥させ、脱穀の後、ジュート袋に詰められる。ジュート袋1袋の単位はボラ(bora)と呼ばれ、詰める密度によって多少重量が異なってくるが、およそ40~50kgである。収穫までの全作業を雇用労働者に委託する農家でも、収穫後の作業は家族で行う場合が多い。多くの農家は、ガントクやマンガンまでカルダモンを運び、直接売りに行く。一度に大量に売することは稀で、たいていは1~2ボラを乗り合いバス（ジープ）に搭載し<sup>25</sup>、カルダモン商に売り渡して（調査対象年の売上単価は100ルピー/kgであったから）数千ルピーの代金を手にし、ついでに町で用事を済ませたり、買い物をしたりして帰村するというのが一般的である。ちなみに、カルダモン栽培農家147世帯のうち27世帯は収穫ゼロであったため、これを差し引くと、1世帯当たり平均で年間約15,000ルピーの販売高をあげた計算になる。

なお、ガントク、マンガン、シンタムに店を構えるカルダモン商には、マルワリやビハール人が多い<sup>26</sup>。ヒアリングによると、彼らの多くは、シッキムがインドに併合される以前

<sup>24</sup> フォドン村の気象条件は、直線距離で約10kmしか離れていないガントクと大きく変わらないと考えてよい。ガントクの年間降水日数は164日、降水量は3,495mmである（ちなみに、マンガンは161日、3,240mm）。

<sup>25</sup> 人の往復運賃は、ガントクまで80ルピー、マンガンまで60ルピーであり、1ボラ当たり40ルピーのカルダモン輸送費を追加的に支払う。

<sup>26</sup> カルダモン商からのヒアリング情報では、カルダモン商の総数は、ガントクで約20人、シンタムで14~15人という。

表9 カルダモンの生産と労働費

民族	圃場数	面積 (エーカー)	2004年 生産量 (bora)	家族労働 (人日)	臨時雇 (人日)	契約管理労働者への報酬
B	6	5	12	12	24	乾燥委託5000Rs
B	13	NA	10	20		カルダモン2圃場貸与+食事+住居
B	6	2	5	8	4	2500Rs+米10kg+菜種油1kg
B	3	2	4	22		2000Rs+米20kg+菜種油1kg
B	5	NA	4	4	12	1200Rs+米30kg+菜種油0.25kg
B	4	NA	4	4	4000Rs	
B	4	NA	3	12		2000Rs+米20kg+菜種油0.5kg
B	3	NA	3	24		
B	3	NA	3	25		
B	3	1	2	9		1200Rs+米20kg+菜種油0.5kg
B	3	NA	2	9		700Rs+米20kg
B	3	NA	2	14		1100Rs
B	3	1.7	2	6	7	2100Rs+食事
B	3	2.5	2	2		1500Rs
B	2	2	80kg	1		2000Rs+米20kg+菜種油1kg
B	2	NA	1.5	3	500Rs	
B	2	2	1.5	3		1400Rs+米20kg+菜種油1kg
B	5	NA	1.5	5.5		1600Rs+米10kg+菜種油0.25kg
B	3	3	1	2		1800Rs+米20kg+菜種油1kg
B	3	NA	1	5	30	
B	2	3	1	13	20	
B	5	NA	1	4	1300Rs	
B	2	NA	5kg	6		
B	1	0.4	0			
L	5	4	2	13		
L	2	NA	1	12		
L	1	NA	1	13		
L	3	1	20kg	21		
L	1	NA	10kg	3		
L	2	NA	10kg	4		
N	2	1	2	4	12	分益小作
N	2	1	60kg	2	4	
N	2	1	1	2		1500Rs
N	2	NA	1	10		
N	1	0.9	40kg	6		
N	1	0.8	30kg	8	13	
N	2	NA	20kg		800Rs	
N	2	0.6	10kg	2	5	
N	2	NA	5kg	5		
N	1	0.8	0			
N	2.5	1	0			

注)B: ブティア族, L: レプチャ族, N: ネパール人。  
出所) 2005年2月の現地調査に基づき, 筆者作成。

の1960年代末頃から商売を開始している。シリグリで中型トラック(4~5トン)から大型トラック(10トン)に積み替え、デリーまで輸送するのが一般的で、彼らは常にシリグリやデリーでのカルダモンの取引価格を把握しており、それに基づいて農家からの買取価格を決定している。調査時にはカルダモン価格は下落を続けており、カルダモン商の多くは過去に購入した在庫を抱え、損失を被っていた。

一方、カルダモンの再植は、生産可能樹齢が超過したときのほか、フルケ、チルケなどの病害、雹による害、獣害(主に猿)などに遭った際に行われる。苗は、自分の他の圃場から



株分けする場合が最も多いが、他人の圃場から無料でわけてもらうケースや購入するケース（労働奉仕により支払う場合もある）、そして稀には園芸局からグラム・パンチャヤートを通して配布されることもある。われわれの農家調査によれば、苗の購入代金は、1株1~1.5ルピーである。また再植に要する労働費用は、家族労働の帰属賃金を含め、1株当たり1.5~2.5ルピーである。つまり、3000株/エーカーを標準とすると、1エーカーの再植に要する費用総額はおよそ6,000~10,000ルピーになる。これは、1エーカー当たりのカルダモンの年間粗収入に匹敵する額であり、農家にとっては相当に重い負担といえよう。

大部分の農家は、1998/99年度、1999/00年度にシッキム州全体を襲った大雪と雹、さらに病害で壊滅的な打撃を受け、2000年以降、再植を行わざるを得ない状況に追い込まれた。表10は、被害を受ける前後の生産量について、信頼度の高いデータが入手できた19世帯分を

表10 カルダモン被害と農家の再植行動

民族	カルダモン用地面積 (acre)	生産量 (kg)					回復率 (2003/1999)	再植苗数		非農業所得 (Rs./year)	うち公務員 給与所得	
		1998	1999	2000	2001	2002		2003	2000			2001
B	2.0	22	60	80	15	35	120	200%	0	0	0	0
B	2.0	80	65	65	81	47	120	185%	3,000	0	216,000	132,000
B	0.8	n.a.	15	10	0	0	20	133%	600	0	123,600	123,600
B	3.0	140	140	120	3	20	160	114%	1,500	0	97,000	90,000
B	1.0	700	600	600	440	200	600	100%	500	1,000	84,000	84,000
B	0.5	320	320	0	0	80	320	100%	0	800	0	0
N	0.8	60	48	40	10	30	40	83%	0	500	0	0
B	2.0	440	240	80	0	35	200	83%	800	0	7,000	0
B	2.0	320	200	30	30	20	160	80%	1,000	0	75,000	72,000
B	1.0	80	80	0	0	20	60	75%	550	0	0	0
L	4.0	380	280	120	10	40	200	71%	250	250	34,200	31,200
B	5.0	960	720	720	80	120	480	67%	250	250	3,000	0
B	2.0	260	280	200	0	10	160	57%	0	0	0	0
N	1.0	200	160	140	3	12	80	50%	0	500	0	0
L	2.0	120	120	100	60	40	35	29%	0	0	0	0
B	2.0	200	120	120	0	25	34	28%	0	200	0	0
N	2.0	200	120	0	0	0	10	8%	0	0	174,000	174,000
L	0.8	80	80	70	0	0	0	0%	0	0	0	0
N	0.8	4	4	4	0	0	0	0%	0	0	108,000	108,000

注) 1999年を基準とした2003年の回復率について、100%以上を上段、70%以上を中段、70%未満を下段に分類した。

民族は、表9と同じ。

出所) 2003年12月の現地調査に基づき、筆者作成。

示したものであるが、被災後の速やかな再植によって2003年までに元の水準にまで回復した農家とそうでない農家が混在していることがわかる。上記収穫量ゼロの農家の中には、再植ができなかった農家が多く含まれているものと考えられよう。また表は、概して非農業所得の多くある農家の方が再植に積極的で、回復率も高い傾向を示している。非農業所得への依存度が低い世帯は、現金収入をカルダモンに依存せざるを得ないから、速やかな再植を最も必要とする人々といえるのであるが、現実はその逆になっているのである。ただし、非農業所得とりわけ公務員給与所得の存在は、カルダモンの再植に必要な資金制約を緩和すると同時に、非農業所得のある世帯の中にも再植しなかった農家が少なからず含まれていること(表10)から明らかなように、非農業所得への依存度の高まり(=カルダモンへの依存度の低下)が人々の再植への関心を低下させている側面もあるものと考えられる<sup>27)</sup>。

<sup>27)</sup> カルダモン販売額を被説明変数とし、カルダモン栽培面積、公務員所得、商業/ビジネス所得、その他非農業所得の4つの説明変数で回帰分析をしたところ、下ロンゴン農家だけを対象とした場合を例外として、カルダモン栽培面積以外の変数は、カルダモン販売額に有意な影響を与えていないことが判明した。われわれの解釈は、非農業所得の「資金制約緩和」効果が、「労働意欲削減」効果を相殺した結果ではないかというも

### 3-4. 非農業就業と世帯間経済格差

前掲表7に示した通り、村全体で公務員がいる世帯は86世帯(41.3%)である。1世帯から複数の公務員を輩出している世帯も多く、公務員の総数は124人であった。

われわれは、公務員就業の重要性を鑑み、2005年2月、公務員全員に対する調査を実施した(ただし結局、時間制約等から調査は104人についてのみ可能となった)。それによると104人のうち村内勤務者は62人、また村外勤務者42人の内訳は、ガントク18人、マンガン13人、その他11人であった。当然のことながら、公務員といっても職種、位階、年齢、勤続年数などにより、給与には大きな差がある。104人の月給(ただし不明の1人を除く)の平均は7108ルピー(最低1,350ルピー、最高16,300ルピー)で、3,000ルピー以下が22人、4,500以上7,000ルピー未満が34人、7,500以上10,000ルピー未満が24人、10,000ルピー以上が23人であった。

ここで、月給3,000ルピー以下の公務員とは、具体的にはオフィスでの「使い走り」(peon)や清掃人、郵便配達人、家畜の給餌係など下級公務員である。彼ら22人の給与の内訳は、1,350ルピー1人、2,200ルピー1人、2,500ルピー10人、2,600ルピー5人、2,700ルピー4人、3,000ルピー1人であり、1,350ルピーと2,200ルピーをやや例外とすれば、最低でも2,500ルピー、つまり年間30,000ルピーを稼いでいることになる。これは上述のカルダモン販売収入のある農家の平均販売額15,000ルピーの2倍であり、公務員としての就業が、たとえ下級公務員であっても、いかに村人にとって隔絶した所得をもたらすかを示すものである。

逆にいえば、前掲表7で、農業のみで生計を立てている89世帯と、公務員を含む86世帯、あるいは商業やビジネスに従事している世帯の間で、経済格差が大きく広がっている可能性を示唆するものである。

この点を確かめるため、2つの指標を取り上げた(表11)<sup>28</sup>。第1は、家屋(土地を含む)の再取得価額である(ただし公務員宿舎や借家は除外した)。第2は、1990年代末頃から急速に普及している耐久消費財の保有状況であり、テレビ、ラジカセ、VCD、ガス調理器、冷蔵庫、電話、アルミラの7点を取り上げた。表11を要約すると、次のようになる。

第1に、賃労働世帯と「農業+賃労働」世帯は、突出して貧しい。中でも賃労働世帯は最底辺層といえる。

---

のである。

<sup>28</sup> もう1つ留意すべきは家畜の保有であろう。村の総頭羽数は、役牛159頭、乳牛213頭、豚52頭、ヤギ231頭、家禽786羽となっている。階層間格差について詳細は省略し、特徴的な点のみ言及しておく。1) 役牛は、ほぼ農地保有規模に比例的に飼育されている、2) 乳牛もかなり農地保有に比例的だが、「農業+賃労働」に従事するネパール人による飼育も多い、3) ヤギは、「農業+賃労働」および賃労働の最貧困層によって主に飼育されており、彼らの貴重な副収入源になっているものと考えられる。

表11 家屋および耐久消費財普及の格差

就業類型	世帯数	農地保有 (エーカー)	家屋評価 額(10万ル ピー)	1世帯当たり保有数							
				冷蔵庫	VCD	電話	ガス調理 器	テレビ	ラジカセ	アルミラ	7財の単 純平均
賃労働	11	0.03	0.34	0.00	0.09	0.00	0.00	0.09	0.36	0.00	0.08
農業+賃労働	14	2.87	0.69	0.00	0.00	0.07	0.00	0.43	0.71	0.57	0.25
農業専業	64	3.36	2.01	0.00	0.03	0.08	0.22	0.25	0.38	0.44	0.20
農業+職人	5	7.03	4.50	0.00	0.00	0.25	0.50	0.75	0.50	1.75	0.54
農業+公務員	46	3.31	5.14	0.04	0.26	0.48	0.57	0.65	0.63	1.57	0.60
農業+商業/ビジネス	8	3.55	2.88	0.13	0.50	0.88	0.88	0.88	0.88	1.75	0.84
職人	7	1.46	1.99	0.14	0.00	0.00	0.29	0.14	0.71	0.57	0.26
公務員	27	4.16	6.08	0.19	0.37	0.59	0.85	0.96	0.59	1.81	0.77
公務員+商業/ビジネス	13	0.89	15.87	0.46	0.69	0.54	1.15	1.00	0.77	2.08	0.96
商業/ビジネス	10	0.00	2.63	0.20	0.20	0.50	0.70	0.70	0.40	1.00	0.53
僧侶その他	3	0.63	4.17	0.00	0.00	0.33	0.00	0.33	0.67	1.33	0.38
合計	208	2.90	3.85	0.08	0.19	0.32	0.46	0.53	0.55	1.07	0.46

注) 公務員専業世帯の農地保有が大きいのは、1世帯が70エーカーという隔絶した農地を保有していることが影響している。これを除外して平均を再計算すると、1.63エーカーとなる。

出所) 2003年12月の現地調査に基づき、筆者作成。

第2に、農業専業世帯と職人世帯は、それに続いて貧しい。

第3に、対極の最富裕世帯が「公務員+商業/ビジネス」世帯で、その次に富裕なのは公務員世帯、および農業+非農業の兼業世帯である。富裕層の中でのやや微妙な差としては、公務員を輩出している世帯は家屋が立派な割には耐久消費財の普及が遅れているのに対し、商業やビジネスに従事する世帯では、逆の傾向が観察されるということであろう。

以上、いずれにせよ、家屋でも、耐久消費財の普及でも、表11の数値をみる限り、村の中の世帯間経済格差はかなり大きいと結論づけることが可能であろう。

最後に、表12は、公共配給制度が、必ずしも目的どおりに貧困世帯にターゲットされていない事実を如実に示すものとして、注目に値するものである。賃労働世帯を中心に本来救済されるべき世帯がBPLとして認定されず、かつ公務員などを含む富裕な世帯の多くがBPLに認定されていることが明らかであろう。なお表中、16世帯の「未登録」とは、村への移住後あまり年月が経過しておらず、政治・行政的に無権利状態にある人々である。民族別内訳

表12 貧困線以下世帯の認定状況

就業類型	世帯数	BPL		APL		未登録	
		実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
賃労働	11	2	18.2	3	27.3	6	54.5
農業+賃労働	14	8	57.1	0	0.0	6	42.9
農業専業	64	62	96.9	2	3.1	0	0.0
農業+職人	5	5	100.0	0	0.0	0	0.0
農業+公務員	46	34	73.9	12	26.1	0	0.0
農業+商業/ビジネス	8	7	87.5	1	12.5	0	0.0
職人	7	2	28.6	4	57.1	1	14.3
公務員	27	7	25.9	20	74.1	0	0.0
公務員+商業/ビジネス	13	7	53.8	5	38.5	1	7.7
商業/ビジネス	10	4	40.0	4	40.0	2	20.0
僧侶その他	3	3	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	208	141	67.8	51	24.5	16	7.7

出所) 2003年12月の現地調査に基づき、筆者作成。

は、ネパール人 10 世帯、シェルパ族 4 世帯、インド人 2 世帯であり、彼らは公共配給制度の対象外となっている。

### 3-5. 就業選択の決定要因

さて、では、安定的な高所得が期待できる非農業就業、とりわけ公務員への就業を決定する最も重要な要因は何であろうか。結論を先取りすれば、それは教育である。

表 13 は、世代別・男女別に最終学歴を整理したものである。

これによると、第 1 に 50 代の人々が子供の頃は、大部分は学校に行かず、全くの無教育のまま現在に至っている。ただし少数の者はかなりの高等教育を受けていた。教育は一部の特権的な人々のものであり、また男女間格差も明瞭に存在した。

しかし、第 2 に、40 代、30 代、あるいは 20 代後半の人々が子供の頃になると、次第に教育の大衆化が進んでいく。多くの子供が学校に通うようになり、また高卒（10 年の就学に相当）以上の人々の割合も高まっていく。また男女間格差は徐々に縮まり、20 代前半の若者が就学年齢に達した頃、格差はついにほぼ消滅するに至ったのである。

既述のように、村では、1970 年頃（調査年の 2003 年から数えて 30 数年前）、従来からの小学校 2 校に加え、下ロンゴンに中学校が開設されている。以後、現在までに、ツムロン小学校は中学校に昇格、また下ロンゴン中学校は高校をへて上級高校に格上げされている。村人の教育レベルの上昇過程は、かかる学校施設の充実化と期を一にするものであったといえる。

次に、表 14 は、公務員の世代別の教育レベルの分布を示したものである。公務員として採用されるためには、明らかに高卒以上の学歴がないと難しいことがわかる。さらに 50 代ではこのような高学歴の者はほとんどが何らかの公務に就けたのに対し、高校以上の高等教育の大衆化の進展に伴い、最近になるほど競争が激化していることもまた明らかである。特に 30

表 13 世代別・男女別の最終学歴

		20代前半		20代後半		30代		40代		50代		
		実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	
男	無教育(0年)	5	7.9	4	8.2	10	11.0	25	33.8	35	74.5	
	小学中退(4年以下)	7	11.1	8	16.3	6	8.8	6	8.1	0	0	
	小卒(5年)	10	15.9	3	6.1	8	8.8	7	9.5	2	4.3	
	中学中退(6~7年)	7	11.1	7	14.3	7	7.7	3	4.1	0	0	
	中卒(8年)	5	7.9	4	8.2	17	18.7	10	13.5	3	6.4	
	高卒および高校中退(9~10年)	6	9.5	9	18.4	23	25.3	11	14.9	5	10.6	
	上級高卒(12年)	13	20.6	8	16.3	10	11.0	7	9.5	2	4.3	
	大卒	2	3.2	6	12.2	5	5.5	5	6.8	0	0	
	大学院修士修了	0	0	0	0	1	1.1	0	0	0	0	
	僧院	6	9.5	0	0	2	2.2	0	0	0	0	
	不明	2	3.2	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	63	100	49	100	89	100	74	100	47	100	
女	無教育(0年)	6	11.5	14	27.5	37	47.4	45	67.2	34	89.5	
	小学中退(4年以下)	7	13.5	7	13.7	3	3.8	5	7.5	0	0	
	小卒(5年)	2	3.8	3	5.9	9	11.5	3	4.5	0	0	
	中学中退(6~7年)	6	11.5	1	2.0	3	3.8	0	0	0	0	
	中卒(8年)	9	17.3	6	11.8	10	12.8	1	1.5	0	0	
	高卒および高校中退(9~10年)	7	13.5	9	17.6	11	14.1	7	10.4	2	5.3	
	上級高卒(12年)	13	25.0	8	15.7	5	6.4	4	6.0	1	2.6	
	大卒	2	3.8	2	5.9	0	0	2	3.0	1	2.6	
	大学院修士修了	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		合計	52	100	50	100	78	100	67	100	38	100

出所)2003年12月の現地調査に基づき、筆者作成。

表14 公務員の世代別にみた最終学歴構成

	10代	20代	30代	40代	50代	年齢不明	合計	割合(%)
無教育	0	0	1	4	2	0	6	10.5
小学中退	0	0	0	3	0	0	3	5.3
小卒	0	0	4	4	1	0	5	8.8
中学中退	0	2	0	1	0	0	1	1.8
中卒	1	3	4	4	0	0	4	7.0
高卒または高校中退	0	6	16	12	7	1	20	35.1
上級高卒	0	14	11	10	3	0	13	22.8
大卒	0	3	5	5	0	0	5	8.8
合計	1	28	41	43	13	1	57	100.0

出所)2003年12月の現地調査に基づき、筆者作成。

代以下に顕著であるが、高い学歴を得たもののうまく公務員の仕事に就けなかった者は、商業やビジネスに活路を見出すか、とりあえず農業経営に従事しつつ就職先を探すといった対応をしてきた。地元の農村やガントクなど町にも有力な産業がない中、高学歴の若者の失業問題は、すでにその深刻度を増しているといえる。

なお村全体の年齢層別の人口ピラミッドを作ってみると、男女とも10～14歳と15～19歳がピークになっている。9歳以下人口数の減少傾向ははっきりしており、今後は人口増加率の急速な低下が見込まれるが、雇用問題は、現在就学中の10代の若者が求職活動に入る5～10年先まで、さらに深刻化する可能性が高いのである<sup>29</sup>。

最後に、村の家計支出構造の概要を知るため、標本数は19と少ないが、調査を実施した。子供の教育をガントクや遠くコルカタなどで行っている世帯が比較的目につき、その場合、教育費がきわめて高くつくことから、標本世帯をまずそういう基準でわけ、さらに村内で教育を行っている世帯を就業類型別に2つにわけて示したのが、表15である。各世帯群でほぼ収入に見合った支出をしていること<sup>30, 31</sup>、高収入家計の余剰資金は主として教育費に向かっていることがわかるであろう。

すでに述べたように、公務員としての就業は、村人に隔絶した高位安定的所得をもたらす

<sup>29</sup> シッキム州の労働力統計(2001年)によれば、調査村が含まれる北部県では総人口4.10万人のうち2.36万人が労働力人口で、うち2.31万人が農村での労働力人口である。さらにその内訳は、耕作者0.92万人、農業労働者0.21万人、家内工業従事者0.03万人、「その他」が1.15万人である(GOS, 2002; 10)。この「その他」の構成要素は不明であるが、公務員が多数含まれているものと思われる。こうしてみると、公務員がきわめて多いフォドン村の状況は、北部県の中では決して例外とはいえないように思われる。

<sup>30</sup> 公共配給制度がどれだけコメ購入費の節約に貢献しているか、試算してみよう。村のBPL家計は、1kg当たり市価18～25ルピーのコメを4.5ルピーで月35kg購入する権利があり、年間2,730ルピー(59ドル)の補助金を受け取った計算になる。またその世帯に僧侶がいる場合(ブティア族とレブチャ族の約3分の1の世帯には少なくとも1人の僧侶がいる)、補助金は倍増する。農業専業あるいは「農業+賃労働」などの村の比較的貧困層にとって、それは家計費の10%、ないしは20%を越えるものである。

<sup>31</sup> 村には、その他にも政府の手厚い補助プログラムが入っている。PMRYという雇用保障計画(認定者は年間100日以上雇用が保障され、1日当たり現金81ルピーとコメ1kgが賃金として支給)、トイレ建設に際し1,700ルピーの補助金が下付される全戸衛生プログラム(Universal Sanitation Program)、Indira Awasht Yojanaという住宅建設補助事業(住宅建設に対し現金8,000ルピーと30枚のトタン板が支給)、社会林業プログラム(植林のための役務提供に最低85ルピーの賃金が支払われ、かつ伐期には販売収入の全額が住民に帰属する)などである。

表15 家計支出構造

	村内教育 I <sup>1)</sup>	村内教育 II <sup>2)</sup>	村外教育 <sup>3)</sup>	合計
サンプル数	9	6	4	19
世帯員数	4.8	9.2	5.0	5.9
就学する子供の数	1.3	4.2	2.3	2.4
公務員の数	0.0	1.0	0.5	0.4
土地所有(エーカー)	3.2	6.5	3.6	3.8
カルダモンの粗収入(ルピー)	22,556	23,167	19,750	18,789
非農業所得(ルピー)	778	48,267	84,900	48,358
家計支出(ルピー)				
飲食費	10,845	29,851	21,683	18,349
コメ	2,237	7,849	4,718	4,233
その他穀物	1,081	2,113	1,866	1,504
食用油	1,491	3,973	2,445	2,423
豆類	223	1,230	1,125	731
野菜・果樹	429	3,090	2,453	1,695
塩・砂糖	229	939	417	479
茶	1,744	1,980	1,845	1,803
肉類	2,347	3,280	4,470	2,987
魚介類	9	627	0	202
ミルク	0	0	450	95
卵	0	280	360	164
酒類・ソフトドリンク	422	1,100	230	406
タバコ	67	1,400	180	493
菓子	567	1,990	1,125	1,134
非飲食費	12,911	34,831	85,458	34,682
衣服	3,044	5,750	4,125	4,000
トイレ用品	638	3,010	510	1,342
台所用品	200	200	90	156
家具	72	350	25	150
ガス	714	2,800	1,945	1,632
電気	393	1,206	2,653	1,093
ケロシン	416	587	714	449
電話	0	1,740	2,010	973
教育	1,767	7,200	51,600	13,974
医療	356	1,860	1,275	1,011
交通費	1,527	2,293	13,345	4,249
社会的つきあい	3,489	6,917	6,750	5,153
寄付	216	867	300	424
その他	67	0	26	37
納税	13	51	90	39
家計費合計(ルピー)	23,757	64,682	107,141	53,031
世帯員1人当たり家計費	4,972	7,056	21,428	8,996
エンゲル係数	0.46	0.46	0.20	0.35
家計費に占める教育費シェア(%)	7.4	11.1	48.2	26.4

注1) 子供を村内で教育している世帯のうち、「農業専業」7世帯と「農業+賃労働」2世帯。

2) 子供を村内で教育している世帯のうち、「農業+公務員」4世帯、「農業+商業」1世帯、および「公務員」1世帯。

3) 子供を村外で教育している世帯。「農業専業」2世帯と「農業+公務員」2世帯から成る。出所) 2003年12月の現地調査に基づき、筆者作成。

てきた。農業の他に有力な就業機会が限定されている中で、子弟への教育投資は、非常に経済合理的な行動であったといえよう。世代が下るに伴って就学率が急速に上昇し、中卒、高卒、上級高卒、さらには大卒の割合が着実に上昇してきたのは、その結果である(表13)。

しかし、問題は少なくとも2つあるように思われる。1つは、すでに述べた公務員として

の就業機会が年々狭まってきていることである。高卒以上の学歴を得ても、その教育投資に見合う成果が獲得しにくくなる状況が広がってきた点である。もう1つの問題は、表13にみるように、最近、特に男子の20代後半層あたりから明瞭になってきている、無教育の子供の割合の下げ止まりと、一度は就学するものの、小学校や中学校の途中でドロップ・アウトする子供の増加という事実である。現状は、こうした子供と高等教育まで進む子供との間の二重構造が新たに発生し、定着しつつある状況といえよう。新たな二重構造の中で取り残されつつある子供は、ブティア族以外でやや割合が高い傾向が見出せるものの、総じてどの民族にも共通する現象である。高い非農業所得を享受する世帯が子弟に対する積極的な教育投資を行い、それがさらに高位安定的な非農業所得をもたらすとすれば、そのような好循環から取り残される世帯との経済格差は、広がりこそすれ、縮小することはないであろう。

#### 4. 結語

本稿は、インド・シッキム州の農業と農家経済の実態について、主として北部県一農村で最近収集した農家レベルの一次データに基づき、詳しく叙述してきた。その際、カルダモンの生産・流通構造の解明、およびインド中央政府主導の積極的公共支出の下における農村就業構造の変容と世帯間経済格差の実態解明の2点に力点を置いた。最後に、以上の課題に対する取りまとめを行い、結論に代えたい。なお、本稿は北部県のたった1つの村の調査に基づくものであり、その限界を十分に認識しておく必要があることをあらかじめ強調しておきたい。

シッキム州の農村経済は、急峻な山間地域ゆへの道路網の未整備を主因として、長らく自給的性格の色濃いものであったと思われる。現在でも、焼畑こそ行われなくなっているが、棚田におけるコメ、普通畑におけるトウモロコシ、シコクビエ、野菜など自給的農業が綿々と受け継がれている。かかる農業では、近代的品種や化学肥料もほとんど普及しておらず、収量もきわめて低い。労働力も、家族労働とそれを補完する交換労働に大部分を依存している。

ただしそのような中でも、カルダモンは、北部県を中心に、かなり古くから換金作物として貴重な存在であった。生産されたカルダモンの大部分は遠くデリー方面に輸送され、一部はパキスタンに輸出されている。

カルダモンは、市場価格の変動、および病害（ないし降雪や雹の害）による時に壊滅的な打撃という2つの大きなリスクにさらされている。また山奥ゆへの輸送費の高さという宿命的な問題も抱えている。自動車輸送時代に入って30年以上が経過する現在でも、農家は1～2袋（bora）ずつ小分けにして、個別にガントクやマンガンなどの町に運び、商人に売り渡すという販売方式をとっている。重量当たり単価がかなり高いという点が、それを可能にしている一因であると考えられる。

カルダモン生産には、家族労働に加え、雇用労働が多く用いられる。特に一定規模以上の農家では、収穫までの作業をすべて契約労働者に委託する方式が採用されている。調査村の場合、そうした契約労働者はネパール人やシェルバ族が多く、また彼らを雇うのは主にブティア族の農家であった。賃金は、一定の現金にコメと菜種油の組み合わせが一般的であり、

小さなカルダモン畑や普通畑を小作料なしで貸与するケースもみられた。なお、臨時雇の賃金は、現金 30 ルピーに 2 食の食事付きで、推計 80 ルピーが一般的であった。

カルダモン生産の 1 つの難点は、しばしば起こる自然災害（降雪・雹）や病害のあとの再植費用の高さ（1 年分の粗収入にも匹敵する）である。そのため再植がスムーズに進まず、特に農外収入のない農家にとっては大きな問題となる。調査村では、カルダモン栽培農家 147 世帯中 27 世帯（18.4%）が調査対象年に収穫量ゼロであり、彼らの多くは、3 年前（1999-2000 年度）の被災後、再植が全く進んでいない農家であったと考えられる。

他方、特に 1975 年のインド併合後に加速化した農村インフラ整備の急速な進展は、多くの辺鄙な農村まで及んだ。とりわけ調査村は、立地条件にかなり恵まれていたため、学校、病院をはじめ多くの公共施設が整備され、それに伴い公務員の就業機会がきわめて豊富となっている。村外で働く公務員を含めると、実に 41%の世帯が最低 1 人の公務員を抱えていた。また商業、宿泊施設・レストランの経営などビジネスも比較的盛んで、農業（農業賃労働も含む）だけで生計を立てている世帯は、全体の 43%まで低下していた。

公務員や商業／ビジネスの所得は、カルダモンなど農業所得とは比較にならないほどの隔絶したものであり、それら非農業就業機会が増加するに伴い、急速に農家経済が富裕化し、かつ安定化していったものと考えられる。また、公務員になるには、基本的には高卒以上の学歴が必須である。公務員数の急激な増加は、公共施設の充実という需要側の条件整備と同時に、教育水準の向上という供給側の条件整備にも依存するものであった。こうした中で、村人は、その合理的な経済行動として、子弟の教育に励んだものと解釈できる。

公務員をはじめとする非農業就業機会の増大に伴い、農業の重要性は急速に低下し、公共配給制度の下での安価なコメの大量流入がそれに拍車をかけた。カルダモン再植に必要な資金制約は緩和されてきたものの、同時に再植の意欲の減退も進行してきたように思われる。近年のカルダモン生産におけるネパールやブータンの躍進とシッキムの地盤沈下は、こうした状況の中で加速してきたのである。

村の経済にとって将来の 1 つの大きな懸念は、公務員就業機会の頭打ち傾向であり、高学歴の若者の失業や潜在失業は、少なくとも今後 5～10 年にはますます深刻な社会問題となるであろう。

また、同時に、農業だけで生計を立てている世帯と高位安定的な非農業所得のある世帯の間にすでに広がっている大きな経済格差の問題がある。経済格差は、1990 年代末頃から急速に普及しはじめたラジカセ、テレビ、ガス調理器、電話、VCD、冷蔵庫など各種家庭電化製品／耐久消費財の保有格差としてはっきりと目に見えるようになっている。また、かかる経済格差は多分に民族の違いにも重なっている。

民族間の経済格差は、少数派の「原住民」であるブティア族とレプチャ族の間でも拡大していると考えられる。特に懸念されるのは、農業への志向性が強く、公務員やとりわけ商業／ビジネスにはほとんど見向きもしないレプチャ族が経済発展から取り残されていく傾向が見られるという点であろう。

インド中央政府の積極的公共投資の下で、平均的には急速に改善と安定化の方向に進んできたシッキム農村部の農家経済も、その内部には経済格差拡大の深刻な問題をはらんでおり、しかもそれは民族的な違いにもかなり重なるものとなっている。高学歴の若者の失業問題の



ますますの激化と相俟って、これらの要因は、シッキム農村社会の不安定要因として働き続けることが予想されるのである。

【文献リスト】

Dasgupta, M. 1992, *Sikkim: Problems and Prospects of Development*, New Delhi: Indus Publishing Company.

GOI (Government of India) 2005, *Economic Survey 2004-2005*, Delhi.

GOS (Government of Sikkim) 2001a, *Sikkim: Human Development Report 2001*, Delhi: Social Sciences Press.

GOS 2001b, *State Domestic Product of Sikkim 1993-94 to 1999-2000*, Gangtok.

GOS 2002, *Sikkim: A Statistical Profile 2002*, Gangtok.

Verma, R. 2001, *Sikkim: A Guide and Handbook*.